

## 航空分野における CO2 削減取組みに関する 調査（CORSLIA 調査）及び 海事・航空等交通運輸業界への周知啓発

### 1. 調査の目的

航空分野においては、2010 年に ICAO にて策定された「2020 年以降国際航空からの CO2 総排出量を増加させない」というグローバル削減目標を達成するため、2018 年に市場メカニズムを活用した削減対策である CORSLIA 制度（Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation）が国際民間航空条約の附属書として採択された。2021 年より、国際線を運航する本邦エアラインに対しても、ベースラインから増加した排出量のオフセット義務が適用されている。我が国及び本邦エアラインは、当該オフセット義務の履行手段である「持続可能な航空燃料（SAF：Sustainable Aviation Fuels）」及び炭素クレジットの活用について、戦略的に対応していく必要がある。

当研究所の調査において、これまで削減義務の遵守手段としての CORSLIA 適格燃料（SAF 等）に関し、持続可能性基準やその遵守手続き等の持続可能性認証制度（Sustainability Certification Scheme, SCS）に関わる事項、およびサプライチェーンにおける諸課題について整理を行ってきた。また CORSLIA 適格排出ユニットに関しては、CORSLIA において利用が認められた炭素オフセット制度に関するルールや市場動向等の調査を行うとともに、JCM（Joint Crediting Mechanism）等の国産クレジットの CORSLIA 適格化に向けての検討を行ってきた。

2022 年秋に開催された第 41 回 ICAO 総会（2022 年 10 月）において、2050 年までのカーボンニュ

ートラルを目指す脱炭素化長期目標が採択されるとともに、2035 年までの取組においてオフセット量算定の基準となるベースラインを 2019 年の 85% に変更することが決定された。この決定を踏まえ、CORSLIA 適合における炭素クレジットによるオフセットの重要性が一層増したとの認識のもと、ベースラインの見直しに基づく試算によると本邦エアラインは 2024 年の排出量からオフセット義務が発生する見通しとなる。

このような背景から、国内外の市場メカニズムに関する最新の情報を収集・分析すると共に、得られた情報を本邦エアライン及び有識者等とも共有し、関係者間での最新かつ正確な理解の醸成を図り、新たに浮き彫りとなった課題と対応策の整理を行うことが重要である。

また、海運分野においては、国際海運における GHG ゼロエミッションに向けて、IMO（国際海事機関）が策定した「GHG 削減戦略」に基づく国際的な取組として、船舶用燃料の生産から供給・消費に至るまでの GHG 排出量の評価を行うべく、「船舶燃料の GHG 排出量に関するライフサイクル評価（LCA：Life Cycle Assessment）のためのガイドライン案」の検討が進められており、当所においては、IMO でのガイドライン案の議論に先駆け、LCA に関する調査研究を行っている。

これら航空、海運それぞれの調査研究について、海事業界、航空業界、その他交通運輸事業者等に対し、気候変動問題に係る周知啓発を図ることが重要である。

組みについて、海事業界、航空業界、その他交通運輸事業者、エネルギー関係事業者等に対し、気候変動問題に関わる周知啓発を図った。

## 2. 調査内容

### (1) 国際線に関わる調査

クレジット市場全体の中で供給面における調査として、再エネ・省エネクレジット、森林・炭素除去クレジット等種類毎の動向把握、国産クレジット(J-クレジット及びJCMクレジット)の CORSIA 適格化に向けた状況把握、および供給量に影響し得る要素(COP27の議論、NDC等航空分野以外の需要、ICAO TABにおける議論等)について、それぞれの調査を実施した。

### (2) 国内線に関わる調査

国内のカーボンプライシング導入に向けた検討状況の把握、海外主要国における市場メカニズムの活用状況・政策動向、および海外エアラインによる国内線向けのカーボンオフセットの取り組み等の調査を実施した。

(3) 本邦エアラインによる CORSIA 適格クレジットの確保における課題、また関係主体別に必要と想定される対応策の検討を行った。合わせて本邦エアラインによるクレジット調達に向けた様々な手法等のアクションについて参考資料として取り纏めた。

### (4) 公開セミナーの開催

2022年5月20日に「みんなで実現する船のCO2削減～新たな船舶燃料の導入に向けた国際動向の最前線と展望～」、2023年3月28日に「カーボンニュートラルに向けた燃料転換の戦略～空・海・陸 各交通モードの最前線～」をそれぞれ開催し、海事業界、航空業界、その他交通運輸事業者等に対し、気候変動問題に係る周知啓発を図った。

## 3. 総括

本調査では、我が国が CORSIA に円滑に対応することを目的に、市場メカニズム活用に影響を及ぼす可能性のある国内外の動向を調査した。

さらに本邦エアラインが脱炭素化に向け戦略的に取り組んでいくことを後押しするべく、「航空分野における CO2 削減取組に関する調査検討委員会」における議論を経て、クレジット確保に向けた課題・論点、解決策等を取りまとめた。

また、我が国における 2050 年カーボンニュートラルの実現の一助となるべくセミナーを 2 回開催し、それぞれ①海運分野における CO2 削減に向けた取組と課題について②航空含む各交通モードにおけるカーボンニュートラルに向けた燃料転換の取り

報告書名：

航空分野におけるCO<sub>2</sub>削減取組みに関する調査  
(CORSIA 調査) 及び海事・航空等交通運輸業界  
への周知啓発 報告書 (資料番号 202202)

本文：A4 版 120 頁

報告書目次：

1. 調査の概要
  - 1.1 調査の目的
  - 1.2 調査の内容・方法
  - 1.3 実施体制
  - 1.4 検討経緯
2. 国際航空に関わる最新動向
  - 2.1 供給・価格に関する最新動向
  - 2.2 CORSIA を含む航空部門における炭素クレジット動向
  - 2.3 炭素クレジットの質に関する議論
  - 2.4 海外エアラインのオフセット動向の把握
3. 国内航空に関わる最新動向
  - 3.1 国内のカーボンプライシングの導入に向けた動向
  - 3.2 諸外国における市場メカニズムを活用した航空セクターの気候変動対策の動向
4. 課題と対応策の検討
  - 4.1 CORSIA 適合に関わるクレジットオフセットを巡る状況
  - 4.2 CORSIA 遵守に向けた課題の整理及び対策の方向性
  - 4.3 クレジットの調達方法等に関する参考情報
5. 公開セミナーの開催
  - 5.1 みんなで実現する船のCO<sub>2</sub>削減～新たな船舶燃料の導入に向けた国際動向の最前線と展望～
  - 5.2 カーボンニュートラルに向けた燃料転換の戦略～空・海・陸 各交通モードの最前線～
6. 総括

【担当者名：竹内 智仁、黒川 隆一、鈴木 晋也】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。】



一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 UD 神谷町ビル

TEL：03-5470-8400 FAX：03-5470-8401